

2017年度	書記長談話 No.009	2018.2.6 15:00
		中央本部 企画・総務部

## 米政権の核態勢の見直し発表について

トランプ米政権は2日(金)、今後の5～10年の核政策の指針となる核態勢見直し(NPR)を発表した。本発表は米国のこれまでの核軍縮から転換して、中国やロシア、北朝鮮への対応姿勢を強調した上で新たな小型核兵器の開発や、非核攻撃への反撃にも核を使用する可能性を明記したものである。これは、オバマ前大統領が掲げた「核なき世界」を事実上放棄する内容であり、歴代の米政権が目指した核兵器削減や使用回避を優先させる方針から、使用条件の緩和により核攻撃の現実味が増した政策転換といえ、決して容認できるものではない。

これに対し、日本政府は外務大臣談話にて、「米国による抑止力の実効性の確保と我が国を含む同盟国に対する拡大抑止へのコミットメントを明確にした。高く評価する。」と発表した。日本政府はこれまでも、核兵器禁止条約の採択の会議に参加せず、締結後も国連大使が「署名しない」と発言した件や、昨年ノーベル平和賞を受賞したICANの事務局長の面会要請に対し、日程を都合とした面会拒絶など、唯一の戦争被爆国でありながら核兵器廃絶に向けての認識が希薄化していると思わざるをえない行動を繰り返していることは大変遺憾である。

情報労連は、これまで一貫して「反戦・平和運動」を運動の柱と位置づけ、核兵器・大量破壊兵器の廃絶、世界の恒久平和実現に向けた取り組みを展開してきた。

今回の米政権の核態勢見直しや日本政府の態度は、これまでの運動と逆行するものであり、断じて容認できない。

情報労連は、二度と過去の惨禍と繰り返させないとの強い決意をもって、平和行動等を通じて、「核兵器廃絶」ならびに「恒久平和の実現」に向け、引き続き取り組みを強化していく。

以 上